

## 地域通貨を活用して公共的活動への 住民参加を推進した事例

### 北九州市

#### ○ 取組の概要

情報技術を活用した形での環境地域通貨の流通を通じて住民が環境活動に参加できる「北九州市民環境パスポート事業」の実証実験を平成16年12月から平成17年1月に実施。

#### ○ 北九州市の概要



#### 北九州市の概要

##### 市役所所在地

- 福岡県北九州市小倉北区内1-1

##### 人口

- 990,878人

※H17.3.31現在（住民基本台帳人口）

## 〇 取組について

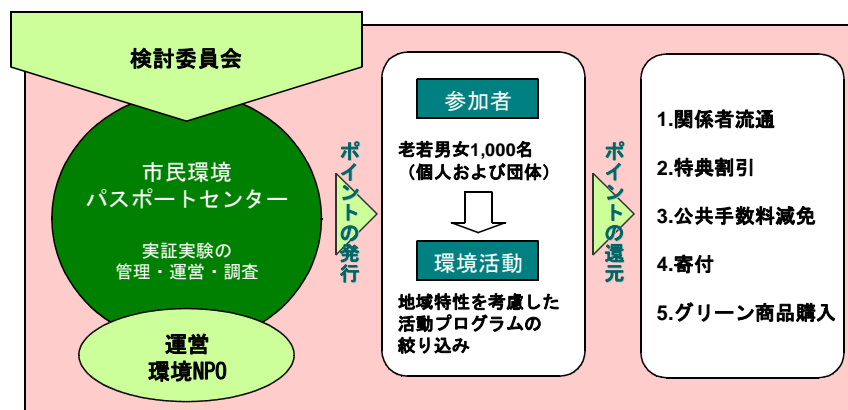
### 1. 取組の背景

- ・北九州市では、市民参加型の環境首都実現のための新たな仕組みとして住民基本台帳カード等を活用した電子エコマネーを全市的に流通させる「北九州市民環境パスポート事業」に関する取組を推進してきた。
- ・平成16年6月に同事業が地域再生計画として国の認定を受け、その後の調整を経て、平成16年12月1日から平成17年1月31日にかけて、同市八幡東田地区及びその周辺地区において実証実験が実施された。

### 2. 取組の具体的内容

- ・北九州市民環境パスポート事業の実証実験の開始にあたり、検討委員会を設け、同事業のシステム・内容について検討を行った。
- ・実証実験の管理・運営・調査を行い、全体をコントロールする機関として、市民環境パスポートセンターを設置した。運営は、環境NPOに委託した。
- ・実証実験の期間は、平成16年12月1日から平成17年1月31日までの2カ月間。なお、獲得ポイントの交換は、平成17年2月28日まで。

＜北九州市民環境パスポート実証実験の概略＞



- ・当該実証実験は、八幡東田地区及びその周辺にエリアを限定して実施するモデル的に行うものであり、平成16年10月から同地区の市民団体、商店街、学校、企業団体等に説明会を繰り返し実施し、最終的に同事業への参加者は同地区を中心に1127人となった。今回は、地域を限定したモデル事業のため、参加者の一般公募は実施せず。
- ・地域通貨として使用したツールは、主に個人参加者を対象に、住民基本台帳カード（223人）及び主に学校及び団体参加者を対象に、オリジナルカード（904人）であった。

- ・ポイント獲得プログラムとして、地域清掃、資源回収、環境保全、日常生活における環境活動、環境啓発活動に関連する延べ 112 のプログラムが用意され、獲得ポイント数は 2 ～ 50 とプログラムごとに異なる。獲得したポイントは、地域商店街利用券との交換、公共施設（いのちのたび博物館、環境ミュージアム）の入場料割引、公営駐車場（いのちのたび博物館駐車場）の駐車料割引、娯楽施設（スペースワールド、シーサイドスパ）の入場料割引、ホテル（千草ホテル、八幡ロイヤルホテル）での飲食代割引、エコショップ（エコダ）での商品割引、交通機関（帆柱ケーブル）の乗車料割引等に使えるほか、環境 NPO に寄付することもできるとされた。

### 3. 取組にかかる事業費

- ・実証実験運用に係る経費（5500 万円：地方自治情報センター助成金）
- ・事業の普及啓発（PR）に係る経費（1509.5 万円：環境省補助金）
- ・事業の全市展開に向けた基本構想策定等に係る経費（2650 万円：本市単独費）

### 4. 取組の体制

- ・行政サイドにおいて、北九州市民環境パスポート事業を所管するのは、環境局計画課。

環境局計画課の職員数 19 名（課長職：4 名、係長職：5 名、職員：10 名）

うち環境パスポート事業担当者数 4 名（課長職：1 名、係長職：1 名、職員：2 名）

- ・実証実験の管理・運営・調査を行い、全体をコントロールする機関として、市民環境パスポートセンターを設置した。同センターの主な機能としては、①参加企業、参加市民の登録、②ポイントの付与、管理、③ NPO ショップの運営、等であったが、実際に、それらの業務の運営は環境 NPO に委託された。
- ・センターの運営を環境 NPO に委託した経緯は、環境 NPO に運営を委託することにより、
  - ①行政とは違った住民の視点や発想からの事業への取り組みが期待できること
  - ②参加者、地域とのより緊密なコミュニケーションが図れること
  - ③環境に関する知識を活用し、事業に広がりを持たせることができること
  - ④ NPO がこれまでに培ってきた人的ネットワークやノウハウが活用できることなどのメリットがあるため。
- ・当該 NPO は、北九州市において幅広く環境問題に関与しており、人的ネットワークやノウハウを有しているとの理由により、選定された。なお、環境行動に関する評価は、早稲田大学「北九州環境首都リサーチセンター」（平成 16 年 12 月開設）が担当。

## 5. 取組の成果

- ・ 実証実験において主に行った検証内容は、次のとおりである。
  - ①北九州市民環境パスポート事業のシステム、運営等の円滑度
  - ②市民・団体の環境活動への参加、環境意識等の向上効果
  - ③環境活動の活性化効果（美化効果、資源回収効果、省エネ効果、CO2削減効果）
  - ④経済活動・集客活動への効果
  - ⑤地域循環・コミュニティ意識の涵養効果
- ・ 上記の検証項目における具体的な効果は、以下のとおり。
  - ① ICT を活用することによって、多数の参加者を前提としたポイントの瞬時のやり取りや遠隔でのやり取り、さらにセキュリティへの対応などを検証した。また、運営を NPO に委託することにより市民の目線に立ったシステムづくり、運営を行うことができた。
  - ②実験参加者の 3 割以上が今回の実証実験をきっかけに環境活動に参加する機会が今までより増えたと回答しており、環境意識の向上に役立った。
  - ③参加者が多方面で環境についての情報を得る機会が増え、日常生活の中で、特段の意識しない行動様式としての環境教育が促進された。
  - ④商店街が自ら地域活性化を考えるきっかけを得るとともに、商店街が情報ステーションとして機能する可能性を確認した。
  - ⑤実証実験を通じてコミュニティの輪が広がり、世代間交流や市民と商店との会話が増えるなど、地域コミュニティが活性化した。
- ・ 今回の実証実験の結果をベースに、北九州市全域を対象とする環境パスポート事業に関するシステム構築を行う予定であるが、その際、同事業の成果として期待される役割は、次のとおり。
  - ①環境活動への市民の積極的参加及び環境活動の活性化
  - ②地域コミュニティの活性化
  - ③地域経済の活性化
  - ④企業、商店街におけるグリーン購入の促進
  - ⑤環境 NPO の育成
  - ⑥コミュニティビジネスの育成
  - ⑦市民ベースの環境関連のデータ蓄積、など

## 6. 今後の課題

- ・ 全市的な展開に向けた費用対効果を勘案した具体的な実施計画の早期策定。
- ・ 全市的展開後に多方面から活用提案が予想され、対応できるためのシステムの柔軟性の確保。